

令和5年度 国分寺市地域包括支援センター事業計画



国分寺市福祉部高齢福祉課

令和5年5月

I 国分寺市の概況

【市の動向】

○国分寺市総合ビジョン（平成29年～令和6年）

共通目標 魅力あふれ ひとがつながる 文化都市国分寺

○自治基本条例施行（平成21年4月1日から施行）

「自治の基本理念」「参加・協働・情報共有等の仕組み」「市政運営の基本原則」

○令和 3 ～ 令和 5 年度国分寺市高齢者保健福祉計画・第 8 期国分寺市介護保険事業計画

基本理念 個人としての尊厳が保たれ 地域・社会の支え合いによる
自立した豊かな生活を実現する

【高齢者人口・認定状況等】

人 口 (令和5年4月1日現在) 128,691 人

高齡者人口 28,187 人

高齡化率 21.9 %

要支援要介護認定者数（令和5年3月末現在）

5,873 人 (内 要支援認定 1,626 人)

*第1号被保険者 5,747人 (内 要支援認定 1,607人)

*第2号被保険者 1261人 (内 要支援認定 19人)

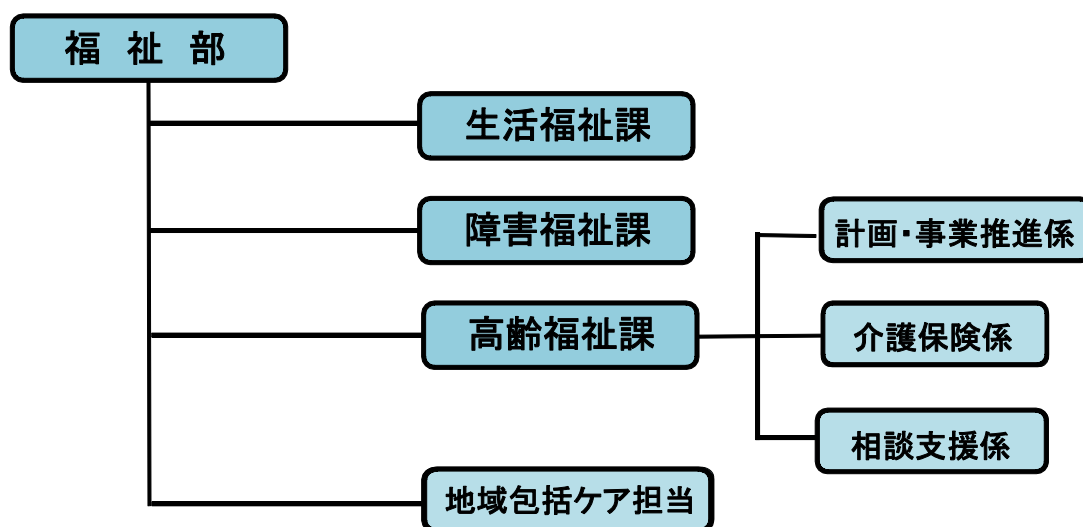
高齢者人口における認定率 20.3 %

【人口・高齢者人口の推移】

各年4月1日時点

年 度	人 口	65 歳以上人口	(再掲)75 歳以上	高齢化率
30	122,201	26,805	13,990	21.9%
31 (令和元年)	124,312	27,115	14,486	21.8%
令和2	125,881	27,504	14,791	21.8%
令和3	127,272	27,786	14,856	21.8%
令和4	128,011	28,048	15,194	21.9%
令和5	128,691	28,187	15,812	21.9%

【国分寺市福祉部組織体制】



【高齢福祉課・地域包括ケア担当の事務】（各係の主な担当業務）

* 国分寺市組織規則抜粋

計画・事業推進係

- ・高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に関すること
- ・高齢者福祉施設の整備計画及び整備に関すること
- ・老人福祉法による措置に関すること
- ・介護保険運営協議会に関すること
- ・高齢者福祉の増進に関すること

ほか

介護保険係

- ・介護認定審査会に関すること
- ・介護保険料の賦課及び徴収に関すること
- ・介護保険の給付管理に関すること
- ・介護保険サービス等の指定に関すること

ほか

相談支援係

- ・地域包括支援センター運営協議会に関すること
- ・高齢者相談に関すること
- ・地域包括支援センターに関すること
- ・高齢者の虐待防止対策に関すること
- ・高齢者成年後見制度利用支援に関すること
- ・認知症対策に関すること
- ・介護予防・日常生活支援総合事業に関すること
- ・在宅医療・介護連携の推進に関すること
- ・生活支援サービスの体制整備に関すること

ほか

地域包括ケア担当

- ・地域包括支援センターに関すること
- ・認知症対策に関すること
- ・在宅医療・介護連携の推進に関すること
- ・生活支援サービスの体制整備に関すること
- ・その他地域包括ケアの推進に関すること

Ⅱ 国分寺市の地域包括支援センターの整備状況

1 地域包括支援センターの設置

平成 18 年 4 月の介護保険法の改正により、地域包括支援センター（介護保険法 第 115 条の 46）が創設されました。

地域包括支援センターは高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活が続けられるよう、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要なあらゆる相談・支援を、包括的かつ継続的に行う中核機関として、地域住民一人ひとりに対する個別的サービスの調整や地域ネットワークの構築・再生、また、地域住民の様々なニーズに応える高齢者福祉のワンストップサービスの拠点となることを目的とします。地域包括ケアを担う拠点として、包括的支援事業を展開します。

国分寺市では、平成 25 年 10 月より、直営 1 か所、委託 6 か所設置していましたが、令和 2 年度末に基幹的機能の充実と保険者機能の強化を踏まえ市直営の基幹型地域包括支援センターを廃止いたしました。

令和 3 年 4 月より高齢福祉課は「基幹的機能」を維持し、①総合調整、②統括、③人材育成支援、④後方支援・直接介入の 4 つの機能を担い、専門職を配置し委託型地域包括支援センターの支援をしています。委託先センター 6 か所においては地域の高齢者の相談拠点として、相談機能の充実を図っています。

〔地域包括支援センターの具体的な業務内容〕

「地域包括支援センターの設置運営について」平成 30 年 5 月 10 日一部改正 7 頁参照により

○ 第 1 号介護予防支援事業

第 1 号介護予防支援事業は、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、居宅要支援者（要支援 1・2）のうち、介護予防及び日常生活支援を目的として、訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービスが包括的かつ効果的に提供されるよう必要な援助を行うこと

○ 総合相談支援業務

高齢者の心身の状況や生活の実態・必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け地域における適切なサービスや関係機関・制度につなげる支援を行うこと

○ 権利擁護業務

成年後見制度の活用促進や地域福祉権利擁護等の活用、消費者被害の防止、高齢者虐待への対応等、高齢者の生活の維持を図ること

また、そのための連携やネットワークの構築に関すること

○ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者に対し、包括的・継続的なサービスが提供されるよう地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制を整えること

ケアマネジャーに対する個別的な相談や助言、地域のケアマネジャーのネットワークの構築等を行うこと

2 各計画期間における整備状況

	地域包括支援センター	地域相談センター(在宅介護支援センター)
第1期 (H12年~14年)		<p>■平成12年4月 高齢者総合相談室設置 在宅介護支援センター(直営で開設) 基幹型・地域型併設 1か所 居宅介護支援事業所併設</p> <p>■平成14年4月 在宅介護支援センターたんぽぽ開設 (社会福祉法人 心会) * 基幹型(直営) 地域型 直営 1 委託 1</p>
第2期 (H15年~17年)		<p>■平成15年4月 高齢者相談室へ課名変更</p> <p>■平成17年4月 在宅介護支援センターひかり開設 (特定医療法人社団 健生会) 在宅介護支援センターにんじん開設 (社会福祉法人 にんじんの会) * 基幹型(直営) 地域型 直営 1 委託 3</p>
第3期 (H18年~20年)	<p>●平成18年4月 国分寺市地域包括支援センター開設 * 直営 1</p> <p>●平成19年4月 国分寺地域包括支援センターもとまち開設 (社会福祉法人 至誠学舎立川) 国分寺地域包括支援センターひかり開設 (特定医療法人社団 健生会) * 直営1 委託2</p>	<p>■平成18年4月 在宅介護支援センターもとまち (社会福祉法人 至誠学舎立川) * 基幹型 廃止(地域包括支援センターへ移行) 地域型 委託 4</p> <p>■平成19年4月 * 地域型 委託 2 2箇所廃止(地域包括支援センターへ移行)</p>
第4期 (H21年~23年)	<p>■平成21年4月(高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画) 地域包括支援センター 3(直営1 委託2) 国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) 国分寺地域包括支援センターもとまち 国分寺地域包括支援センターひかり(平成22年度より 社会医療法人社団 健生会へ法人名称変更) 地域相談センター 3(委託3) 国分寺地域相談センターひよし (旧 在宅介護支援センターたんぽぽ) 国分寺地域相談センターこいがくぼ (旧 在宅介護支援センターにんじん) 国分寺地域相談センターなみき (社会福祉法人 至誠学舎立川 平成21年4月新規開設)</p>	
第5期 (H24年~26年)	<p>■平成24年4月(高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画) <平成24年度> 地域包括支援センター 3(直営1 委託2) 国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) 国分寺地域包括支援センターもとまち 国分寺地域包括支援センターひかり 地域相談センター 3(委託3) 国分寺地域相談センターひよし 国分寺地域相談センターこいがくぼ 国分寺地域相談センターなみき</p>	<p>●平成25年10月~ 地域包括支援センター 7(基幹型・直営1 委託6) (基幹型)国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) (委託)国分寺地域包括支援センターもとまち (委託)国分寺地域包括支援センターひかり <地域相談センターから移行> (委託)国分寺地域包括支援センターひよし (委託)国分寺地域包括支援センターこいがくぼ (委託)国分寺地域包括支援センターなみき <新規開設> (委託)国分寺地域包括支援センターほんだ (社会福祉法人 至誠学舎立川)</p>
第6期 (H27年~29年)	<p>■平成27年4月(高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画) 地域包括支援センター 7(基幹型・直営1 委託6) (基幹型)国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) <東部地域> (委託)国分寺地域包括支援センターもとまち (委託)国分寺地域包括支援センターこいがくぼ (委託)国分寺地域包括支援センターほんだ</p>	<p><西部地域> (委託)国分寺地域包括支援センターひよし (委託)国分寺地域包括支援センターひかり (委託)国分寺地域包括支援センターなみき</p>
第7期 (H30年~R2年)	<p>■平成29年4月 高齢者相談室・介護保険課が統合し高齢福祉課へ課名変更</p> <p>■平成30年4月 福祉保健部が健康部と福祉部の2部体制に変更</p> <p>■令和3年3月末 (基幹型)国分寺市地域包括支援センター(高齢福祉課)を廃止</p>	

第8期 (R3年~R5年)	■令和3年4月（高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画） 地域包括支援センター 6(委託6) 高齡福祉課は基幹的機能を担い地域包括支援センターを支援 ■令和4年4月 地域包括ケア担当を新設
-------------------------	--

3 地域包括支援センター担当区域

各センターは担当区域を基本エリアとして業務を運営しています。高齡福祉課は全センターの支援を行います。

◆担当区域及び運営委託法人 * 地域包括支援センター 6（委託6）

※各センターで担当区域の要支援1・2の介護予防ケアマネジメントを実施

センター名(運営法人等)		所在地	担当区域等
東部地域	国分寺地域包括支援センターもとまち ★ (社会福祉法人 至誠学舎立川)	東元町2-5-17 さわやかプラザもとまち1階	東元町・西元町・南町
	国分寺地域包括支援センターこいがくぼ (社会福祉法人 にんじんの会)	西恋ヶ窪1-50-1 にんじんホーム1階	泉町・西恋ヶ窪・東戸倉
	国分寺地域包括支援センターほんだ (社会福祉法人 至誠学舎立川)	本多2-3-3 国分寺市商工会館3階	本町・本多・東恋ヶ窪
西部地域	国分寺地域包括支援センターひよし ★ (社会福祉法人 心会)	日吉町4-32-6 うれしのの里1階	戸倉・日吉町・内藤
	国分寺地域包括支援センターひかり (社会医療法人社団 健生会)	光町3-13-34 国分寺ひかり診療所3階	光町・高木町・西町
	国分寺地域包括支援センターなみき (社会福祉法人 至誠学舎立川)	並木町3-12-2 至誠ホームミンナ1階	富士本・新町・並木町・北町

★は各地域のリーダー

4 地域包括支援センター事業委託 業務内容

地域共生社会の実現に向けて、地域の拠点として地域に根付いた事業が実施できるよう機能強化を図ります。今年度は、センター内の各職種が専門的な視点を持ち寄り、重層かつ多面的な相談支援事業の実施を目指します。また、多分野の相談機関等とも連携を深め、地域住民の総合的な支援に取り組みます。

介護予防・日常生活支援総合事業においては、自立支援に資する介護予防マネジメントに取り組み、多様化する生活支援ニーズと地域住民主体の支え合い活動をつなぎます。

◆地域包括支援センター事業委託 主な業務内容

介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業
○介護予防・生活支援サービス事業 要支援者への支援 介護予防ケアマネジメント 指定居宅介護支援事業所への支援 ○一般介護予防事業 介護予防把握事業 介護予防普及啓発事業 介護予防教室事業 転倒予防事業 地域団体への出張講座 集いの場支援 ○地域介護予防活動支援事業	○総合相談支援業務 地域におけるネットワークの構築 実態把握 総合相談支援（アウトリーチ活動 ほか） ○権利擁護業務 ○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 包括的・継続的なケア体制の構築 地域における介護支援専門員のネットワークの活用 日常的個別指導・相談 支援困難事例等への指導・助言 ○介護予防支援事業 要支援者に対する予防給付のマネジメント ○生活支援体制整備事業 第2層生活支援コーディネーターの配置 地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング ○認知症総合支援事業 認知症に関する普及啓発（キャラバン・メイトの活動等） 「初期集中支援チーム」の一員としての活動 ○地域ケア会議推進事業
その他	
○高齢者を熱中症等から守る対策事業 ○家族介護者交流会 ○介護保険制度に関する相談・申請受付及び市 高齢者福祉サービスの申請受付業務	

5 地域包括支援センター人員体制

「国分寺市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例」により、国分寺市地域包括支援センターは、保健師もしくは看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3職種及び介護支援専門員等の配置が義務付けられています。

平成29年度から全センターに配置した認知症総合支援事業の推進に係る推進員（認知症地域支援推進員）は、連絡会等を通じて推進員同士の連携体制を強化し、市全体の認知症支援推進に係る活動方針や計画策定に参画しています。

また、平成28年度から「高齢者見守り相談窓口」を段階的に地域包括支援センターに併設し、平成30年度には全センターに窓口と相談員1人を配置しました。令和元年度からは、地域包括支援センターと一体的な運営を図るために、センターの一員となり、「高齢者見守り相談窓口」を発展させるかたちで相談員を第2層生活支援コーディネーターとして位置づけました。第1層コーディネーターと連携を図りながら、地域の生活支援体制の充実を目指します。

基幹型地域包括支援センターであった高齢福祉課は、地域包括支援センターに対する適切なマネジメントを実施し、基幹的機能を十分に発揮するために、引き続き専門職を配置し委託型地域包括支援センターの支援を継続して相談支援体制の充実に努めます。

◆地域包括支援センター人員体制推移

各年4月1日現在の配置

		年度	保健師 看護師	社会 福祉士	主任 介護支援 専門員	介護支援 専門員等	認知症 地域支援 推進員	生活支援 コーディネーター	事務	計
国分寺地域包括支援センター	もとまち	3年	1	1	1	1	2(1)	1	0	7(1)
		4年	1	1	1	1	2(1)	1	0	7(1)
		5年	1	1	1	1	1	1	0	6
	こいがくぼ	3年	1	2(1)	1	1	1	1	0	7(1)
		4年	1	1	1	1	1	1	0	6
		5年	1	1	1	1	1	1	0	6
	ほんだ	3年	1	1	1	1	1	1	0	6
		4年	1	1	1	1	1	1	0	6
		5年	1	1	1	1	1	1	0	6
	ひよし	3年	1	1	1	1	1	1	0	6
		4年	1	2(1)	1	1	1	1	0	7(1)
		5年	1	2(1)	1	1	1	1	0	7(1)
	ひかり	3年	1	1	1	1	1	1	0	6
		4年	1	2(1)	1	1	0	1	0	6(1)
		5年	1	2(1)	1	1	1	1	0	7
	なみき	3年	1	1	1	1	1	1	0	6
		4年	1	1	1	1	1	2(1)	0	7(1)
		5年	1	1	1	1	1	1	0	6

注1) ()は法人の方針で増員して配置(再掲)

◆高齢福祉課(地域包括支援センター支援)人員体制推移

各年4月1日現在の配置

	年度	保健師 看護師	社会 福祉士	主任 介護支援 専門員	介護支援 専門員等	認知症 地域支援 推進員	生活支援 コーディネーター	事務	計
高齢福祉課	3年	4	4	1	1	0	0	4	14
	4年	4	4	1	1	0	0	4	14
	5年	3	6	1	1	0	0	3	14

Ⅲ 令和5年度運営方針及び重点施策

1 総合的な運営方針

平成30年施行の「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」により、「地域包括ケアシステムの深化・推進」の具体的な柱として、自立支援と要介護状態の重度化防止、医療・介護の連携推進等が位置づけられました。また、令和2年に公布された「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」において、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する視点から、市町村の包括的支援体制の構築や地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備の推進等、地域包括ケアシステム推進と地域づくりに一体的に取り組むことで地域共生社会の実現を図る方向性が示されました。国分寺市では、令和3年度からの国分寺市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画において、第7期に引き続き、基本理念として「個人としての尊厳が保たれ地域・社会の支え合いによる自立した豊かな生活を実現する」ことを掲げています。

国分寺市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画のポイント

1 地域共生社会の実現

地域共生社会の実現に向け、高齢者、障害者、児童等の支援を必要とするすべての住民が地域で支え合える包括的な支援体制構築を進めることと同時に、介護保険に基づく地域包括ケアシステムの推進を図ります。

2 介護予防・健康づくり施策の充実・推進

健康づくりや社会貢献等の生きがいづくりの創出を目的とした、地域づくりによる介護予防施策を更に充実・推進させ、健康寿命延伸に向けても取り組みます。

3 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の方やその家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪に位置付け、認知症施策を推進します。

4 介護人材の確保及び業務効率化の取組の強化

介護事業者をはじめとする関係機関等と一体となり、介護に対するイメージの向上や普及啓発、情報提供の充実、働きやすい環境づくりの支援に取り組むとともに、介護人材や多様な担い手の育成にも取り組みます。

5 災害や感染症対策に係る体制整備

今後も起こりうる災害・感染症に備え、介護事業者等と連携し防災や感染症対策についての周知啓発や研修、訓練等実施し、国・都との情報共有・連携を含め、迅速かつ適切に対応できるよう体制整備を進めます。

地域包括支援センター事業計画においても、高齢者が個々に有する能力を発揮して、住み慣れた地域で尊厳のある自分らしい日常生活が安心して継続できるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。また、市は直営の地域包括支援センターとしての役割から、統括を行う保険者(国分寺市)として、「基幹的機能の充実」と「保険者機能の強化」に注力し、各委託型地域包括支援センターのバックアップ体制をこれまで以上に強化します。

2 重点施策

(1) 地域共生社会の実現

包括的な相談支援体制の深化

今年度から当市で本格実施となる重層的支援体制整備事業において、地域包括支援センターは「相談者の属性、世代、相談内容に関わらない相談を受け止める相談機関」として位置付けられています。地域の相談機関として従来培ってきたインテーク(初回相談の受け入れ)および継続相談において、各職種での多面的な視点によるチームアプローチを活かし、高齢者及びその家族全体のアセスメントを実施し、地域福祉コーディネーター等に繋げます。

市(高齢福祉課)は、市の関係部署を始めとする機関と連携できるよう、保険者として地域包括支援センターの対応力向上を支援し、相談支援体制の深化を目指します。

地域包括支援センターの機能強化

市は「総合調整」・「統括」・「人材育成支援」・「後方支援・直接介入」の4つの基幹的機能の充実に努めます。特に市は運営に必要な専門性の確保・バックアップ(基幹的機能)と市の事業における包括の効果的な役割、一体的に取り組むような支援(保険者機能)について重点的に取り組みます。

具体的には地域包括支援センターの事業評価等を通じて個々の地域包括支援センターの業務の実施状況を把握し、地域の特性に応じてその機能を適切に発揮していくための支援体制強化を行います。地域包括支援センターの円滑な運営のバックアップや、高い専門性や援助技術を個々の職員が備えることを目指した支援に注力します。

生活支援体制整備の推進

地域住民や多様な主体が協働して高齢者の生活支援を推進するために、助け合い・支え合いの地域づくりに向けた活動を推進していきます。

第2層生活支援コーディネーターや地域住民等を中心に、協議体づくりを含めた暮らしに必要な社会資源の検討、ネットワークの構築を継続します。また、第2層生活支援コーディネーターを起点にした地域づくりのため、今年度より第1層生活支援コーディネーターを直営で配置し、支援の充実を目指します。

併せて、第1層協議体である生活支援・介護予防サービス整備推進会議のさらなる充実を図り、地域づくりの障壁となっている課題の共有や課題解決につながる協議を進め、市全体の体制整備を進めていきます。

地域ケア会議の効果的な運営

住み慣れた地域で尊厳を保持しながら自分らしい日常生活を継続する地域包括ケアシステムの完成を目指し、地域ケア会議の効果的な運営を目指します。第8期から地域を更に意識した取組として6つの地域包括支援センター単位で開催している小地域ケア会議の推進を継続します。令和5年度は3年間の集大成として、積み上げた地域課題等の協議、地域ケア会議や他の協議体との連動や役割の整理に取り組み、第9期につなげます。加えて、エリア内のネットワーク構築や多職種との連携についても強化します。

多職種協働による在宅医療・介護連携の推進と充実

各種会議や市民講演会等の機会を活用し、重度介護や認知症になっても、住み慣れた地域で終末期まで尊厳を保持しながら、その方らしく日常生活の継続ができることを目指します。令和5年度は ACP(人生会議)について、関係者および市民への理解促進に努めます。また、小地域ケア会議や医療介護部会等を通じて、地域の医療・介護関係機関等の多職種が連携して迅速に協働できる体制構築の充実を図ります。

(2) 介護予防・健康づくり施策の推進と充実

地域介護予防活動支援の充実

地域住民による介護予防活動の普及を目指し、住民主体で運営する集いの場「暮らしを広げる 10 の筋力トレーニング」を中心に展開します。日頃からの健康づくりや介護予防への意識がより高まり、互助が充実・拡大するよう支援します。

一定の講習を修了した地域住民である介護予防推進員と地域包括支援センター、地域で活躍しているリハビリテーション専門職等の多職種とも連携し、通いの場に多様な予防プログラムの展開支援(ちよいたし事業)を強化します。

プレフレイル状態にある高齢者を速やかに把握し、日々の生活行為の改善や活動、社会参加の維持または促進がなされるようサービス C の利用を推進します。

また、デジタル機器を活用したフレイル予防にも取り組んでいきます。

(3) 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進

認知症に関する理解促進

認知症になっても安心して暮らせる国分寺を目指して、市民に認知症の正しい知識の普及等を目的とした認知症普及啓発月間を今年度も実施します。

地域等で認知症に関する正しい知識を持ち、認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターの養成を引き続き推進します。また、認知症サポーター修了者や市民メイトを対象としたステップアップ講座を各地域包括支援センターで開催し、地域で活躍する人材育成を図ります。

地域全体での支援体制の構築

認知症の有無に関わらず、認知症の本人と家族が孤立しない社会を目指すため、認知症地域支援推進員と住民がつながり、認知症になっても安心して暮らせるために必要な支援を検討していきます。特に令和5年度は、地域包括支援センターにおける認知症地域支援推進員の役割を改めて見直し、明確化を目指します。

認知症の方やその家庭のニーズを把握し、認知症サポーターを中心とした地域住民の支援とマッチングします。マッチングに向け、認知症カフェ等の社会資源の把握や地域課題の抽出等、各エリアの状況に応じて推進します。

また、支援体制の1つとして、地域包括支援センターで関わっているケースから挙げた対象者について、専門医を含めた多職種で構成された初期集中支援チームで検討し、継続的な支援が継続できるよう対応力の向上を図ります。

(4) 介護人材の確保及び業務効率化の取組の強化

地域住民の支え手の拡充と高齢者の社会参加に向けた取組

地域包括支援センターの各事業を通じて、地域住民相互の支え手の発掘や人材を創出する視点を持ち、住民相互の支援の輪を広げていきます。

高齢者一人一人が携える経験値や能力を活かし、高齢者が「支える側」としての社会参加を意識して取り組みます。

ケアマネジャーへの支援体制の充実

地域のケアマネジャーが日々のケアマネジメント業務の中で直面している複雑化・複合化した課題等をケアマネジャーが抱え込まないように、地域包括支援センターが適宜キャッチし、適切な支援を共に検討していく体制の構築・維持を目指します。

また、研修等の実施や連絡会の事務局運営等を通じて、ケアマネジャーのスキルアップや活動支援に繋がるような支援を継続します。

(5) 災害や感染症対策に係る体制整備

市と介護事業者等関係機関との情報共有及び連携体制の整備を進めます。把握している地域の防災等への取組に対し、地域包括支援センターの関わりについて検討します。

BCP(事業継続計画)については、地域包括支援センター委託法人の役割と共に、介護予防支援事業所としての取組を考えていきます。

【凡例】

市－１　：市 重点施策　（１）地域共生社会の実現

市－２　：市 重点施策　（２）介護予防・健康づくり施策の充実・推進

市－３　：市 重点施策　（３）認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進

市－４　：市 重点施策　（４）介護人材の確保及び業務効率化の取り組みの強化

市－５　：市 重点施策　（５）災害や感染症対策に係る体制整備

業務チェック：業務チェック票　１センター記入欄　④次年度取り組みたい項目

センター独自：上記以外でセンターが独自に取り組む項目

令和5年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターもとまち

担当区域 東元町 西元町 南町 （担当高齢者人口 4,814人）
 職員配置 6〈1〉人 看護師 1, 社会福祉士 1, 主任介護支援専門員 1〈1〉,
 介護支援専門員 1, 認知症地域支援推進員 1,
 生活支援コーディネーター 1 *〈 〉は管理者と兼務, 再掲

令和5年度 運営方針

- ① 職員の対応能力の向上を図り, 複合的な課題を持つケースの相談支援体制を向上する
- ② 小地域ケア会議及び個別支援会議の開催により地域課題を把握し, 解決に向けて取り組む
- ③ 認知症支援や介護予防事業, 各種教室の実施について積極的に地域ネットワークを活用する

令和5年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 体制整備	1) 全スタッフ協働での体制作り	業務チェック	a. 地域包括支援センター事業計画の四半期ごとの評価を実施し, 各職員の業務の役割や進捗を確認
		市-2	b. センター内の職種間連携で各々が担当する事業や講座, 教室等のより効果的かつ戦略的な検討及び実施
	2) ケース対応の体制作り	センター独自	a. 各職員の積極的な外部研修の参加とセンター内部での共有方法の確立
		業務チェック	b. ケース対応において, その根拠を示した記録を滞りなく行えるようセンター内における勉強会を開催
		市-3	c. 認知症初期集中支援事業の目的や内容の普及啓発や必要に応じた対象利用者の検討
	3) 地域課題の把握や必要な社会資源の開発に向けた体制作り	市-1	a. 複合的な課題を持つケースに限らず, 軽度者の予防的なケースを含めた個別支援会議の積み上げで地域課題を把握し, 小地域ケア会議を開催
	4) 災害や感染症対策に関わる体制整備	市-5	a. 自然災害, 感染症対策に関する BCP（事業継続計画）の策定及び火災予防のための火災報知器についての情報提供
2. 地域の関係機関との連携強化	1) 地域のケアマネジャーとの連携強化	業務チェック	a. ケアマネジャーからの具体的な相談内容と対応方法を定期的に評価する機会の確保
	2) 関係機関との連携強化	市-1	a. 障害関係機関や社会福祉協議会との個別支援会議や勉強会及び情報交換会等の機会を通じた連携
		市-1	b. 権利擁護センターと連携した成年後見制度の周知不足の解消に向けた取り組み
3. 地域の実情の把握強化	1) 地域住民との関係作りの強化	市-3	a. 認知症支援における関連事業全般の老人クラブ等への普及啓発活動とチームオレンジの立ち上げに向けた取り組み
		市-1	b. 新しい第二層協議体の立ち上げに向けて, 協力をして頂ける方々や団体等とのネットワーク形成
		市-2	c. 集いの場懇親会や各種教室など様々な事業や活動を通じた介護予防推進員との連携
		市-4	

令和5年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターこいがくぼ

担当区域 泉町 西恋ヶ窪 東戸倉 (担当高齢者人口 4,319人)
 職員配置 6〈1〉人 看護師 1, 社会福祉士 1, 主任介護支援専門員 1〈1〉,
 介護支援専門員 1, 認知症地域支援推進員 1
 生活支援コーディネーター 1 *〈 〉は管理者と兼務, 再掲

● 令和5年度 運営方針

- ① 総合相談における対応力の向上に取り組む。複合的な課題を抱えた世帯全体をアセスメントし、支援に必要な体制づくり、様々な制度や職種を巻き込む力をつける
- ② 地域の関係機関とつながり、協働できる関係性を構築する
- ③ 地域の方が興味関心をもって参加できる講座を開催し、そこで地域包括支援センターの周知、有益な情報の提供を行う

● 令和5年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 総合相談， 個別支援にお ける対応力の 向上	1) 複合的な課題を抱え た世帯全体への支援	市-1	a. 当事者を取り巻く状況を把握し，当事者以外にも焦点を当てて 世帯全体をアセスメントする
		市-1	b. 複合的な課題のあるケースには複数職員で担当し，職員への過 重な負担を回避しつつ，支援の客観性を高めていく
		市-1	c. 複合的な課題に適切に対応できるよう，様々な制度や機関を巻 き込んだチームを形成して支援する
	2) 介護予防・自立に向 けた支援	市-1	a. 総合相談の際，介護保険だけでなく，相談者のニーズに添った 多様な社会資源の情報を提供する
		市-4	b. 地域のケアマネジャーに社会資源リストを提供し，多様な社会 資源を活用して暮らしが豊かになるプランの作成を支援する
	3) 包括全体としてのチ ーム力の向上	市-1	a. 現在進行中のケースについて，週1回の定例ミーティングと毎 朝夕の短時間ミーティングにて情報共有と検討を行う
市-1		b. 終結ケースについて，振り返りのカンファレンスを行い，自ら の支援を検証して次の支援につなげる	
2. 地域包括ケ アの推進	1) 関係機関とのネット ワーク強化	市-1	a. ケアマネジャーからの相談，個別支援会議等から地域課題を抽 出し，小地域ケア会議で検討する
		市-1 市-4	b. 民生委員，自治会会長，ケアマネジャー等が集う地域懇談会を 開催し，小地域ケア会議で検討した地域課題を共有する
	2) 地域住民とともに学 ぶ地域活動の展開	市-3	a. 認知症サポーター養成講座(市民向け講座，小学校での講座等) を実施し，認知症理解の普及啓発に取り組む
		市-3 市-4	b. 地域の認知症サポーター修了者や市民キャラバンメイトと協 力して，認知症カフェ（おれんじカフェ）を開催する
		市-2 市-4	c. 民生委員や自治会会長などと協力して，住民主体の「通いの場」 の立ち上げ，新たな地域活動の拠点づくりを目指す
		市-1 市-2	d. 毎月実施しているこいがくぼサロンの更なる充実に取り組む。 医療介護・ACP・終活等のメイン講座，消費者被害防止等の情報 提供，講座後の個別相談，これらを組み合わせて実施する

令和5年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターほんだ

担当区域 本町 本多 東恋ヶ窪 (担当高齢者人口 5,679 人)
 職員配置 6 (1) 人 看護師 1, 社会福祉士 1, 主任介護支援専門員 1 (1),
 介護支援専門員 1, 認知症地域支援推進員 1
 生活支援コーディネーター 1 * () は管理者と兼務, 再掲

令和5年度 運営方針

- ① センター窓口機能の向上及び個々のケース対応力強化
- ② 地域の関係機関とのネットワーク構築及び小地域ケア会議開催による地域連携
- ③ 介護予防, 認知症等の普及啓発の取り組み及び地域関係作り継続

令和5年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. センターの体制整備	1) スタッフ協働での体制強化	センター独自	a. 適切な総合相談対応のためのセンター内連携の徹底
		業務チェック	b. 働きやすい職場の環境作りと個々の業務負担軽減
		市-5	c. 感染症予防, 災害対策へのBCPの取り組み
	2) 支援困難ケース等への対応力強化	業務チェック	a. 小地域ケア会議等を通じ課題や強みの把握を行い, 多機関等と連携できる体制強化
		業務チェック	b. センター内勉強会の内容充実
2. 地域包括ケアの推進	1) 地域, 関係機関とのネットワーク強化	市-4	a. 介護支援専門員との連携強化
		センター独自	b. 関係機関の仕組みや制度の相互理解
		業務チェック	c. 特定居宅介護支援事業所との連携
	2) 地域, 関係機関と地域課題等の共有	市-1	a. 個別支援会議や小地域ケア会議を通じて抽出した課題等を整理, 共有する
		業務チェック	
		業務チェック	
		市-2	
	3) 介護予防・自立支援の視点を持った支援の実施	業務チェック	a. 利用者の自立の促進を意識したケアプランの作成
		業務チェック	b. 利用者, 利用者家族への介護予防理念の周知徹底
		市-2	c. 介護予防把握事業を活用したC型サービス対象者の意識的な抽出
3. 地域住民の自助・互助力の向上の取り組み支援	1) 認知症支援の普及啓発及び取り組み	業務チェック	a. 地域の喫茶店等への認知症カフェの開催打診
		市-3	b. 市民キャラバンメイトとの連携・協働
	2) 集いの場の立ち上げと運営	市-2	a. 集いの場の戦略策定会議と説明会の開催
		業務チェック	地域住民が主体となった体制作りへのサポート
		業務チェック	b. 集いの場の運営支援 (広報誌作成や参加者募集)
	3) 地域住民等との役割及び関係作り強化	市-1	a. 第1層・第2層生活支援コーディネーター等との連携
		業務チェック	b. アウトリーチ活動による地域住民や団体との連携
		業務チェック	c. 第2層協議体の立ち上げと伴走, 後方支援の継続

令和5年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターひよし

担当区域 戸倉 日吉町 内藤 (担当高齢者人口 4,888 人)
 職員配置 7 (1) 人 看護師 1, 社会福祉士 2, 主任介護支援専門員 1 (1),
 介護支援専門員 1, 認知症地域支援推進員 1
 生活支援コーディネーター 1 * () は管理者と兼務, 再掲

令和5年度 運営方針

- ① 地域住民や関係者より把握した地域課題の具体的な解決に取り組む
- ② 地域住民が相談しやすいセンターとなるように地域との関係づくりに取り組む
- ③ 住民, 地域関係機関とのチームによる活動, 支援を強化する

令和5年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 総合相談支援体制を強化する	1) 切れ目のない相談支援を実施する	市-1	a. 包括内でのケース共有・協議機会を増やし, 予防的視点をもって相談支援対応を検討できる力を養う b. 相談対応の進捗管理とモニタリングチェック体制の再構築 c. 情報収集と研修参加による職員のスキルアップ
	2) 支援チームを構築し支援にあたる	市-1	a. 職種間・多機関連携時にカンファレンスを活用する b. 個別支援会議を効果的に(検討課題の明確化)開催する c. 関係機関との顔の見える関係づくりの継続
2. 地域課題の解決に向けて取り組む	1) 第8期中に開催した個別支援会議と小地域ケア会議の総括を行う	市-1 業務チェック	a. 個別支援会議等で把握した課題を整理する b. 小地域ケア会議で把握した検討課題の内, 地区でできる対応策を検討する c. 外部へ発信できるよう報告書を作成する
		市-1 業務チェック	a. 地域の住民活動に積極的に参加する(防災活動, パトロール, 集い場, サロン活動, 老人会, 自治会活動) b. 住民同士が地域について話しあう場を把握し, その場に参加して地域課題を把握する c. 広報「包括ひよしの新聞」(3回発行), 包括ひよしの案内パンフレットを作成し各所へ配布・配架依頼する
		市-1 業務チェック	a. 介護予防支援を通じた地域生活課題の把握(リストアップと月1回の共有, まとめ)の積み上げと共有化 b. 住民との交流より把握した地域課題のリストアップ c. 把握した地域生活課題の解決にむけた計画の立案
	3) 地域生活課題の抽出・整理と課題解決に向けて立案する	市-1 業務チェック	a. 介護予防支援を通じた地域生活課題の把握(リストアップと月1回の共有, まとめ)の積み上げと共有化 b. 住民との交流より把握した地域課題のリストアップ c. 把握した地域生活課題の解決にむけた計画の立案
		市-1 業務チェック	a. 介護予防支援を通じた地域生活課題の把握(リストアップと月1回の共有, まとめ)の積み上げと共有化 b. 住民との交流より把握した地域課題のリストアップ c. 把握した地域生活課題の解決にむけた計画の立案
		市-1 業務チェック	a. 介護予防支援を通じた地域生活課題の把握(リストアップと月1回の共有, まとめ)の積み上げと共有化 b. 住民との交流より把握した地域課題のリストアップ c. 把握した地域生活課題の解決にむけた計画の立案
	4) 地域住民, 関係者とともに地域の福祉的課題解決にむけて取り組む	市-2 業務チェック	a. 介護予防について地域全体への意識付けを図る(介護予防講座開催, 自治会掲示板への案内掲示, 関係者への情報提供等) b. 地区内での介護予防推進員懇談会の開催 c. 集いの場継続支援の充実(出張講座の提案, 担い手への支援) d. 地区内医療機関への地域の介護予防活動に資する情報の周知(医療機関への訪問, 連携依頼と資料配架依頼)
		市-2 業務チェック	a. 戸倉, 日吉町, 内藤の地区ごとに認知症サポーター養成講座を企画・開催する b. 市民メイトとともに認知症地域支援について協議し, 認知症サポーター養成講座, ステップアップ講座を企画・開催する c. 地区内を中心に地域の医療機関へ認知症地域支援推進の存在と活動の再周知(医療機関への訪問, 連携依頼と資料配架依頼)
		市-2 業務チェック	a. 戸倉, 日吉町, 内藤の地区ごとに認知症サポーター養成講座を企画・開催する b. 市民メイトとともに認知症地域支援について協議し, 認知症サポーター養成講座, ステップアップ講座を企画・開催する c. 地区内を中心に地域の医療機関へ認知症地域支援推進の存在と活動の再周知(医療機関への訪問, 連携依頼と資料配架依頼)

令和5年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターひかり

担当区域 光町 高木町 西町 （担当高齢者人口 4,729人）
 職員配置 7〈1〉人 看護師 1, 社会福祉士 2〈1〉, 主任介護支援専門員 1,
 介護支援専門員 1, 認知症地域支援推進員 1
 生活支援コーディネーター 1 *〈 〉は管理者と兼務, 再掲

令和5年度 運営方針

- ① 地域関係者や関係機関との協働を推進し、地域のネットワーク構築をすすめる
- ② 相談業務の質の向上と、職員一人ひとりのスキルアップを目指し、事業所の機能強化を図る
- ③ 各職種の事業を相互に関連づけながら、効率的に業務をすすめる

令和5年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 地域包括支援センターの機能強化	1) ケースの対応力向上	市-1	a. 障害関連・生活福祉課・権利擁護センター・地域福祉コーディネーター等へ積極的な発信を行い、ケースを積み重ねながら重層的支援体制整備事業を意識して連携していく
		業務チェック	b. 研修内容を業務に活かすため、事業所内で年間テーマを決めて、計画的に伝達研修を行う
		業務チェック	c. 相談業務での経過記録は「客観的事実」と「判断の根拠」を意識して行い、チームアプローチにおける支援力の向上を目指す
		業務チェック	d. 地域課題の抽出に向けて、個別支援会議や総合相談内容を元に、職場会議で協議する
	2) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント・ケアマネ支援の充実	業務チェック	a. 予防プランの充実・自立支援の視点を維持し、サービス担当者会議等で発信していく
		市-4	b. ケアマネジャーとの連携を強め、相談内容とその対応の積み上げを分析し、各種会議体へ発信し課題を共有していく
	3) 多岐にわたる業務を担う体制づくり	業務チェック	a. 各職員の業務量のバランスを図り、見通しを持って業務遂行ができるよう環境を整え、必要に応じて全職員で業務改善を図る
		市-5	b. 災害や感染症対策について、市・法人の方針に連動した事業継続計画を作成し、適切に対応できる体制整備をすすめる
2. 地域包括ケアシステムの深化・推進	1) 地域ネットワークの拡充	市-2	a. 生活支援体制整備事業、認知症事業、介護予防事業の3つの事業を連動させ、協働して地域づくりを推進する。地域のニーズに合わせた柔軟な取り組みを進める
		市-3	
		市-4	
		業務チェック	b. 小地域ケア会議の3年間の集大成として、介護予防をテーマに積み上げてきたものを、参加メンバーとともに、地域の高齢者が活用できるツールの作成を目指す
		市-1	c. 地域アセスメントを現状に合わせ更新し、事業への活用をすすめる。自治会活動を把握し、小さな地域単位のニーズに沿った支援を検討していく
		市-2	
	2) 地域共生社会の実現	業務チェック	a. 「包括ひかりだより」の内容について、現役世代向けを意識した情報を取り入れるなど工夫し、広い世代の住民に包括支援センターを周知、地域住民との関係構築のきっかけとしていく
		市-1	b. 地域福祉コーディネーターとの連携で、高齢・障害・児童それぞれの分野において地域で活躍している人たちとつながり、支えあえる居場所づくりをすすめる
		市-4	
		市-1	

令和5年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターなみき

担当区域 富士本 新町 並木町 北町 (担当高齢者人口 3,758人)
 職員配置 6 (1)人 看護師 1, 社会福祉士 1, 主任介護支援専門員 1 (1),
 介護支援専門員 1, 認知症地域支援推進員 1,
 生活支援コーディネーター 1

* () は管理者と兼務, 再掲

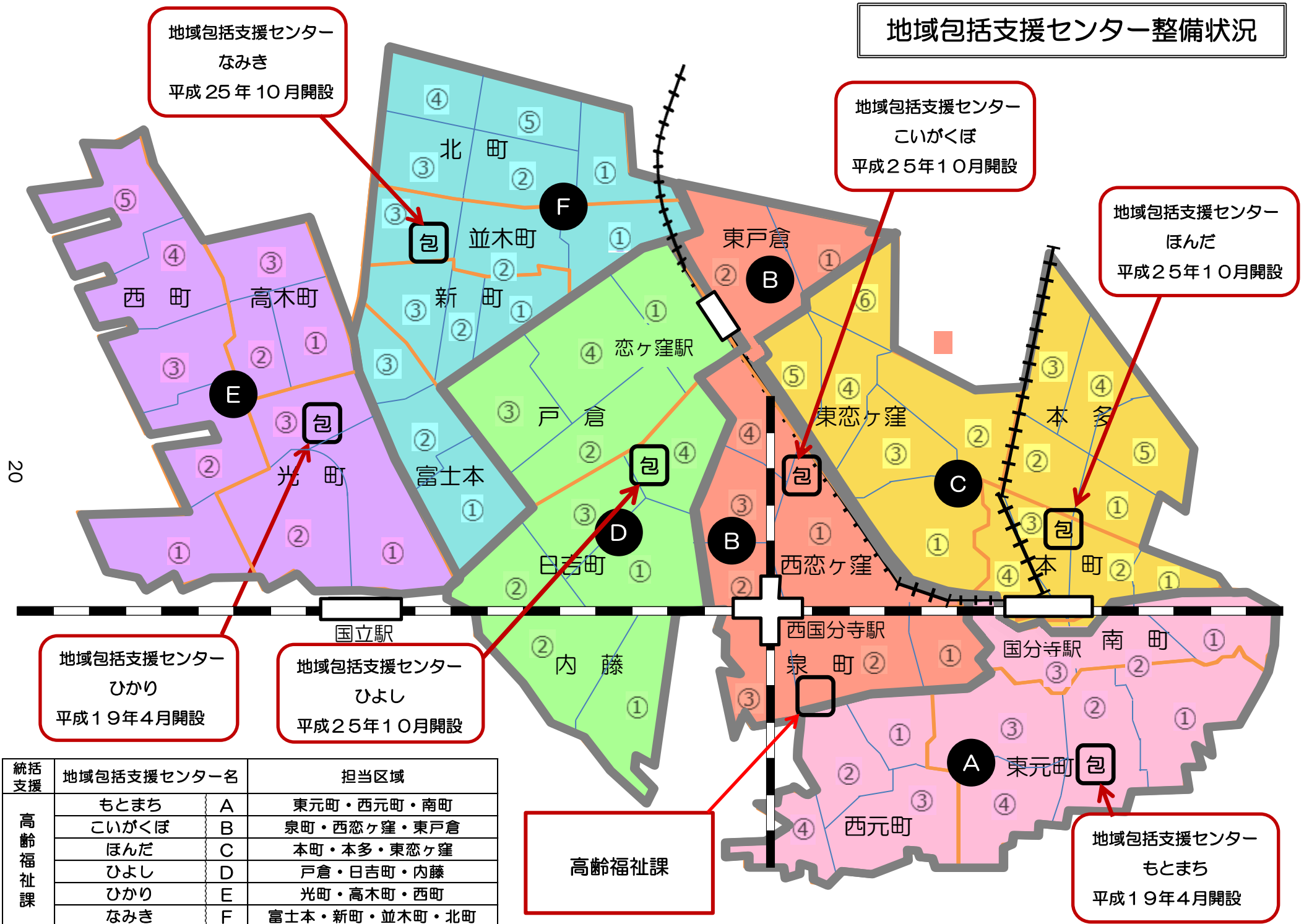
● 令和5年度 運営方針

- ① 総合相談窓口機能の強化, 相互の役割理解と効果的なチームアプローチの充実を図る
- ② 地域住民や関係機関との連携を深め, 地域ネットワーク構築に向け取り組む
- ③ 感染症等の動向に対応しながらも, 必要な支援が途切れない事業継続を意識した体制整備

● 令和5年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 地域包括支援センターの機能・対応力強化	1) 新体制整備と総合相談機能の充実・職員のスキルアップ	市-1	a. 定例ミーティングや随時の情報共有, 多職種による支援方針検討を通し, 全職員が統一した対応をできるようにする
		市-1	b. OJT・スーパービジョン体制の充実による多職種でのチームアプローチの強化と職員のスキルアップ
		センター独自	c. 法人内外の研修への積極的な参加と伝達研修による内容共有
	2) 複雑化・複合化した支援困難ケースの対応力向上と関係機関との連携強化	市-3	a. ケアマネジャーから寄せられる日常の相談内容からのニーズ把握と, 個別支援会議を効果的に活用したケアマネジメント支援
		市-1	b. 幅広い分野の各関係機関との連携強化, 顔の見える関係づくり
		市-5	c. 緊急時においても, ケアマネジメントや必要な支援が途切れないよう, 事業継続を意識した体制整備に向け検討する
	3) 個別支援会議・小地域ケア会議の充実	市-1	a. 幅広い主目的に応じた個別支援会議の開催と地域課題抽出
		市-1	b. 地域課題検討会議の効果的な実施
		市-1 業務チェック	c. 地域課題に即した小地域ケア会議の開催
2. 地域包括ケアシステムの深化・推進	1) 生活支援体制整備の推進	業務チェック	a. 自治会・老人クラブ・地域活動への参加, 出張講座・サロン等を活用したネットワーク強化, 効果的なアウトリーチ方法, 広報の仕方についての検討
		業務チェック	b. 地域課題の整理・センター内での共有と, 地域資源マップづくり等活用しやすい形での見える化
		業務チェック	c. 第2層協議体や地域懇談会の開催に向け, 地域の声やタイミングを逃さず, 全職員協働で計画的に進めていく
	2) 認知症の方を地域で支える体制づくり	市-3	a. 幅広い世代を対象とした認知症サポーター養成講座の実施
		市-3	b. 市民キャラバンメイトとの連携強化, 協働した取り組みの実施
		業務チェック	c. 多様な地域資源や関係機関との連携を深める
	3) 自立支援・介護予防に向けた取り組み地域住民の力を活かすための後方支援	業務チェック	a. 自立支援に向けたケアマネジメントについて, センター内での勉強会や事例検討を行い, 全職員が意識できるようにする
		業務チェック	b. 地域住民が主体的に取り組む活動のきっかけづくりと後方支援の実施
		市-4	c. 居場所づくり・役割づくり等, 高齢者の社会参加のための併設施設との連携強化
		業務チェック	d. 介護予防把握事業として, 未利用者への状況確認, 自立支援・介護予防の視点でのアプローチを計画的に実施

地域包括支援センター整備状況



■令和5年度 市内地域包括支援体制及び担当区域

高齢福祉課

統括支援	ブロック	地域包括支援センター	担当区域				区域内訳				
			人口	高齢者人口	高齢化率	面積(km ²)	町名	人口	高齢者人口	高齢化率	面積(km ²)
高齢福祉課	東部地域	もとまち	21,261	4,814	22.6%	1.93	東元町	9,835	2,376	24.2%	0.88
							西元町	4,245	939	22.1%	0.62
							南町	7,181	1,499	20.9%	0.43
		こいがくぼ	19,648	4,319	22.0%	1.58	泉町	9,528	2,066	21.7%	0.50
							西恋ヶ窪	6,234	1,406	22.6%	0.70
							東戸倉	3,886	847	21.8%	0.38
		ほんだ	30,805	5,679	18.4%	2.03	本町	6,868	1,220	17.8%	0.36
							本多	9,241	1,880	20.3%	0.65
							東恋ヶ窪	14,696	2,579	17.5%	1.02
	西部地域	ひよし	21,596	4,888	22.6%	2.06	戸倉	8,333	2,051	24.6%	0.89
							日吉町	8,170	1,772	21.7%	0.79
							内藤	5,093	1,065	20.9%	0.38
		ひかり	19,959	4,729	23.7%	2.05	光町	6,557	1,327	20.2%	0.74
							高木町	3,192	785	24.6%	0.35
							西町	10,210	2,617	25.6%	0.96
		なみき	15,422	3,758	24.4%	1.81	富士本	4,817	1,327	27.5%	0.39
							新町	3,695	881	23.8%	0.31
							並木町	3,222	665	20.6%	0.48
							北町	3,688	885	24.0%	0.63
1	2	6	128,691	28,187	21.9%	11.46	注)人口は令和5年4月1日現在				



©ホッチプロジェクト